

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	0414	子育て支援商品券交付事業	
総合計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	子育て支援商品券を交付					
対象	平成27年6月分の児童手当を受給している者					
意図	子育て世帯の生活を応援する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○子育て支援商品券交付 平成27年6月分の児童手当を受給している者に商品券を交付（1回） 子ども1人につき2,000円を交付						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	子育て支援商品券交付対象児童	人	計画		11,283	
			実績		11,228	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	子育て支援商品券交付に対する利用率	%	目標		95.0	
			実績		95.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
子育て支援商品券交付に対する利用率の目標値を95.0%とし、結果は95.8%だった。子育て支援商品券の利用により、子育て世帯の生活支援を図ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	平成27年6月分の児童手当を受給している者、すべてを対象としており、子育て世帯の生活を応援するため妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用しての事業のため向上余地がない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用しての事業のため、どちらも削減余地がない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	平成27年6月分の児童手当を受給している者、すべてを対象としており、子育て世帯の生活を応援するための商品券を交付するため適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
子育て支援商品券交付を滞りなく行い、子育て支援商品券の利用促進を図り、子育て世帯の生活を応援する必要がある。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	0414	子育て支援商品券交付事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			22,562		22,562
財源 内訳	国・県		22,380		22,380
	地方債				
	その他				
	一般財源		182		182

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定	[平成 27 年度 ~ 平成 27 年度]
------	---	-----------------------

部重点施策における目標  
安心して出産し、親子が健やかに育っています。

事業開始の背景・経緯  
地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用して、子育て支援商品券を交付することにより、子育て世帯の生活を応援する。

事業概要

○子育て支援商品券交付  
平成27年6月分の児童手当を受給している者に商品券を交付（1回）  
子ども1人につき2,000円を交付

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- 商品券利用期間が少ないため、周知を図る。
- 児童手当現況届の未提出者への周知を図る。
- 公務員受給者を把握できないため、公務員受給者の対応を図る。
- 平成27年6月以降に市外へ転出した方への対応を図る。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 吉田睦美 内線 507

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◎子育て支援商品券交付事業 22,562千円

○対象受給者：平成27年6月分の児童手当を受給している者（特例給付除く）

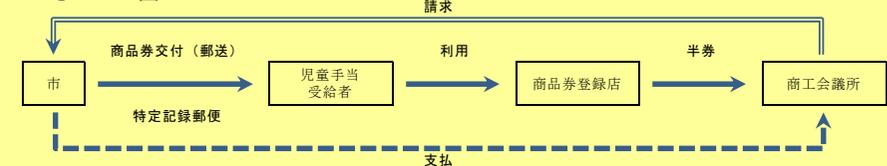
花巻市分（児童手当受給者）	6,068 人
公務員分	605 人
計	6,673 人

○対象児童：平成27年6月分の児童手当の対象児童数（特例給付除く）

花巻市分 （児童手当）	児童手当	10,141 人
	里親・施設	27 人
公務員分	児童手当	1,060 人
計		11,228 人

○商品券交付額  
子ども1人につき 2,000円

○フロー図



所要経費

役務費 1,038千円

対象受給者数 6,487人（通）×特定記録郵便加算額 160円=1,037,920円  
・通常料金 82円/通は、当初予算の3・2・1一般行政経費（児童手当）で対応するので、要求額は、82円/通を控除したものとす。

《参考》

- ・普通郵便（定型25g） 82円（商品券は、現金ではないため信書扱いとなり法的には、問題がないが郵便局ではすすめない。）
- ・特定記録郵便 普通郵便に加算 160円（番号で、配達した記録を管理しているが保証がなく、郵便受け配達である。）
- ・簡易書留郵便 普通郵便に加算 310円（番号で、配達した記録を管理し、損害要償額5万円まで、直接手渡しである。）

扶助費 21,524千円

対象児童数 10,762人×商品券 2,000円/人=21,524,000円